

新政権の 問題点ただし要求実現へ 日本共産党



国民の声で動く政治に 志位委員長が鳩山首相と会談

日本共産党の志位和夫委員長は、鳩山由紀夫首相と国会内で会談。普天間基地、雇用と中小企業対策の問題で話しあいました(昨年12月14日=写真上=)。

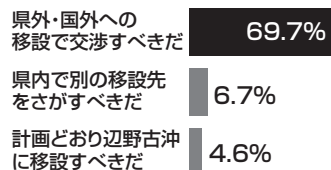
普天間基地

「いい知恵があれば 共産党からも示してほしい」(首相)

「『世界一危険な普天間基地の即時閉鎖・撤去』『辺野古への新基地建設と県内移設に反対』。これが文字どおり県民の総意。首相もこの点では認識は同じだと思うが」—こう問いかけた志位委員長にたいし、首相は、日米合意もあり「どう解決するか悩んでいる」とのべました。

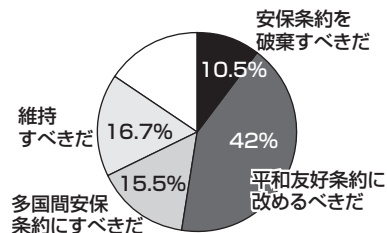
志位委員長は、「首相が腹を固めて、県民、国民の願いと一体に、米側に正面からとめてこそ、打開の道がひらかれる。ぜひそういう立場にふみきるべきだ」と提起。首相は、「無条件撤去の立場での交渉はむずかしいが、共産党の気持ちは十分にうけたまわった」とこたえました。

「県外・国外移設」が70%



【沖縄県民世論調査】(10月31日、11月1日実施。琉球新報・毎日新聞)

「安保条約の見直し」が過半数



「無条件撤去」の立場で交渉を

雇用・中小企業

緊急の支援策を

「労働者派遣法の抜本改正を」(志位氏) 「協力してやっていきたい」(首相)

失業給付が延長されず年末で期限切れになる失業者は、政府の控えめな発表でも23万人。中小企業の倒産は昨年をこえる1万3000件…。雇用と中小企業の危機を打開するための緊急対策は“待たなし”です。

- ①失業者への緊急支援 雇用保険の「全国延長給付」、緊急宿泊所の確保など、失業者をホームレスにしないための万全の対策を。
- ②大企業に雇用の社会的責任をはたさせる 年末から年度末にかけての解雇・雇い止めを許さないよう政府として強力な指導を。
- ③中小企業支援策の緊急拡充 雇用調整助成金の給付期間延長、限度額の引き上げ。信用保証協会の「緊急保証」を全業種対象に。緊急の休業補償・直接支援を。
- ④大銀行の貸し渋り、大企業の下請けいじめをやめさせる

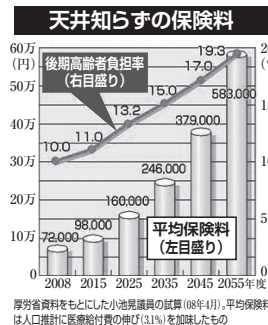
後期高齢者医療制度

公約まもり、すぐ廃止を

国民が変革を願った「要」の問題で後退が続く鳩山内閣。後期高齢者医療制度について鳩山首相は、「廃止のためにも政権交代が必要だ」と力説しながら、選挙が終わると“新たな「高齢者医療制度」をつくるまで、廃止しない」と言い始めました。

今の制度を延命させれば被害は広がり、保険料は天井知らずで2年ごとに値上げ。鳩山内閣は「お年寄りの尊厳を取り戻すためには廃止しかない」という原点に戻り、公約を守るべきです。

【「変節民主」マスコミが報道】東京新聞は鳩山首相に「公約を守れ」という日本共産党の追及を大きく報じました。「後期高齢者制度“変節”民主苦しい弁明 廃止で共闘した共産が追及 歯切れ悪い首相・厚労相」



声をあげれば 政治は動く

「肝炎基本法」全患者の救済めざす

肝炎患者の「命の叫び」が国会を動かし、すべての肝炎患者の救済をめざす「肝炎基本法」が成立しました。ウイルス性肝炎患者・感染者は国内約350万人。多くは医療行為が原因。08年に成立した「特措法」では救済対象がごく一部に限られていました。

「原爆症基本法」全面解決へ第一歩

原爆症認定を求めた裁判で敗訴した被爆者を救済する法律が成立しました。国は3億円を拠出して基金を設立。306人の原告のうち、一審で敗訴した30人程度が救済される見込み。提訴から6年以上、原告たちの命がけのたたかいが実りました。